

第2章 将来フレーム

将来フレームとは、将来における人口や世帯の状況、産業や土地利用の状況など、計画的なまちづくりを進めるための将来の都市の規模を想定した基本的な指標である。

本計画では、これまでの松阪市の動向や近年の社会動向などから、2025（平成37）年の人口、産業、土地利用などについて想定し、人口フレーム、産業フレーム、土地利用フレームを設定している。

区分		現況	目標年次 2025(平成37)年
人口	人口フレーム	163,863 人(平成 27 年)	158,000 人
	世帯数フレーム	63,948 世帯(平成 27 年)	65,000 世帯
産業	工業フレーム(工業出荷額)	3,764 億円(平成 26 年)	4,400 億円
	商業フレーム(年間販売額)	3,044 億円(平成 26 年)	3,200 億円
土地利用	住居系土地利用フレーム	1,850ha(平成 28 年)	1,860ha
	工業系土地利用フレーム	1,034ha(平成 28 年)	1,080ha
	商業系土地利用フレーム	184ha(平成 28 年)	193ha

2-1 人口フレーム

(1) 人口フレーム

目標年次（2025（平成37）年）の人口フレーム：158,000人

本市の人口は、平成17年までは人口増加がみられているが、平成22年以降は少子高齢化の影響により減少に転じている。

今後も減少が続くと予測される中、国勢調査の結果をもとに、2030（平成42）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定すると、2025（平成37）年には155,235人と推計される。

一方で、松阪市では平成27年度に松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略【人口ビジョン】を策定しており、その中では2025（平成37）年における人口を157,778人と推計している。

本プランでは、人口ビジョンによる推計を踏まえ、目標年次（2025（平成37）年）の人口フレームを158,000人と設定する。

各統計調査・計画における人口推移の比較

単位：人

	H7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
国勢調査	163,131	164,504	168,973	168,017	163,863	-	-	-
社人研推計準拠	-	-	168,973	168,017	164,987	160,576	155,235	149,425
将来展望 (人口ビジョン)	-	-	168,973	168,017	165,054	161,526	157,778	153,953

(2) 世帯数フレーム

目標年次（2025（平成37）年）の世帯数フレーム：65,000世帯

人口フレームで設定した数値を基に、本プランでの目標年次（2025（平成37）年）における本市の世帯数は、65,000世帯と設定する。

$$157,778 \div 2.45 \text{ 人/世帯}^* = 64,399 \text{ 世帯}$$

※松阪市の平均世帯人員（資料：平成27年国勢調査に基づく推計値）

2-2 産業フレーム

(1) 工業フレーム

目標年次（2025（平成37）年）の工業フレーム：4,400億円

本市の製造品出荷額について、現況値は3,764億円（平成26年工業統計）であるが、平成17年から平成26年までの実績値を基に2025（平成37）年の値を推計すると（線形（直線）近似曲線）、2,790億円まで減少すると予測される。人口フレーム同様に、本市総合戦略をみると、平成31年で3,768億円を目標としており、その平均伸び率（現況（平成25年）から0.36%の伸び）に基づく2025（平成37）年の推計値は3,850億円となる。

一方で、総合計画や総合戦略及び本プランで位置づけている「企業立地」を推進することで、2025（平成37）年の製造品出荷額は4,400億円と推計できる。

本プランでは、企業立地による推計を踏まえ、目標年次（2025（平成37）年）の工業フレームを4,400億円と設定する。

(2) 商業フレーム

目標年次（2025（平成37）年）の商業フレーム：3,200億円

本市の商品販売額について、現況値は3,044億円（平成26年商業統計）であるが、平成16、19、23、26年の実績値を基に2025（平成37）年の値を推計すると（線形（直線）近似曲線）、1,500億円まで減少すると予測される。人口フレーム同様に、本市総合戦略をみると、2060（平成72）年で1,143億円を目標としており、その平均伸び率（現況（平成26年）から0.38%の伸び）に基づく2025（平成37）年の推計値は2,920億円となる。

一方で、企業立地・子育て支援策による人口増加に伴う商品販売額の増加から、2025（平成37）年の商品販売額は3,200億円と推計できる。

本プランでは、観光振興による推計を踏まえ、目標年次（2025（平成37）年）の商業フレームを3,200億円と設定する。

2-3 土地利用フレーム

(1) 住居系土地利用フレーム

目標年次(2025(平成37)年)の住居系土地利用フレーム:1,860ha

原則として、今後、住居系の市街化区域は大規模な拡大は行わないことから平成20年策定時のフレーム値(1,860ha)を設定する。

(2) 工業系土地利用フレーム

目標年次(2025(平成37)年)の工業系土地利用フレーム:1,080ha

本市の工業系用途地域について、現況値は1,034haであるが、工業フレーム同様、企業立地によって、2025(平成37)年までに39.6haの工業事業所が建設されると推計できる。

本プランでは、企業立地による推計を踏まえ、目標年次(2025(平成37)年)の工業系土地利用フレームを1,080haと設定する。

(3) 商業系土地利用フレーム

目標年次(2025(平成37)年)の商業系土地利用フレーム:193ha

商業フレームによる2025(平成37)年の商品販売額の推計値を、現況の原単位1,655百万円/ha(3,044億円(平成26年商品販売額)÷184ha(商業系用途地域))で除した193haを商業系土地利用フレームとして設定する。